

## 2月の金融政策、政治・経済イベント

1月の株式市場は、米中の「第1段階」合意の署名を中旬に控え、両国関係の改善期待が拡がり、月前半は世界的に堅調に推移しました。しかし、月末にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大への警戒感や景気への悪影響の懸念が拡がるなか、株式市場は下落基調に転じました。

2月は、米国・アイオワ州で3日に開かれる党員集会を皮切りに、11月の大統領選挙に向け、共和党・民主党の各候補者を定める予備選挙がスタートします。2月から6月にかけて、州ごとに党員集会を含む予備選挙が相次いで行なわれる予定です。民主党の候補指名争いでは、バイデン前副大統領や、左派のサンダース上院議員およびウォーレン上院議員を含む4候補の支持率が足元で僅差となっています。高い知名度などから、穏健派のバイデン氏が有力視されているものの、1月下旬の世論調査では、サンダース氏が初めて首位に立ちました。大企業や富裕層への増税を主張するサンダース氏やウォーレン氏の勢いが増せば、市場で嫌気される可能性もあります。

英国は1月31日にEU(欧州連合)を離脱し、2月から12月末まで、英EU間での関税復活が一時的に回避される「移行期間」に入ります。この期間中に両者間でFTA(自由貿易協定)の交渉が進められることとなりますが、11ヵ月間での合意は難しいとの見方が優勢です。しかし、英国のジョンソン政権は移行期間の延長はせず、EUに対し年内の合意を迫る姿勢を示しています。交渉が難航すれば、移行期間の終了が近づくにつれ、「合意なき離脱」と同様の状況に陥るとの懸念が拡がる可能性があります。ただし、昨年12月の総選挙での圧勝で英国内の議会審議は進めやすくなっているため、状況次第では部分的な合意をまとめてEUと交渉を続けるなど、柔軟な対応が期待できることから、交渉が大きく混乱する可能性は低いとの見方もあります。

日本では、2019年10-12月期の企業決算の発表が足元で本格化しており、2月中旬頃まで相次ぐ予定です。同決算については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響が懸念されるものの、半導体などを中心に、来期以降の業績回復に期待が高まっています。ただし、新型肺炎の感染拡大やインバウンド(訪日外国人客)消費の減少懸念が投資家心理の重石となり、相場の下押し圧力となる可能性に注意が必要です。

## 2月の注目される金融政策および政治・経済イベント

2月	予定
1日(土)	■英国、EU離脱移行期間が開始
3日(月)	■米国、1月のISM製造業景況指数、■米国、アイオワ州党員集会(大統領候補者選のスタート)
4日(火)	■米国、トランプ大統領による一般教書演説(今後1年間の内政・外交の施政方針を上下両院に表明) ●オーストラリア、金融政策決定会合、●ブラジル、金融政策決定会合(～5日)
7日(金)	■米国、1月の雇用統計、■中国、1月の貿易統計
11日(火)	●米国、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長による議会証言(下院)
12日(水)	●ニュージーランド、金融政策決定会合
13日(木)	■米国、1月のCPI(消費者物価指数)、●メキシコ、金融政策決定会合
17日(月)	■日本、2019年10-12月期GDP(速報値)
19日(水)	●米国、1月28～29日のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録公表、●トルコ、金融政策決定会合
22日(土)	■G20財務相・中央銀行総裁会議(サウジアラビア、～23日)
29日(土)	■中国、2月の製造業PMI

●金融政策関連  
■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)  
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。